

深川由起子著

『韓国・先進国経済論——成熟
過程のミクロ分析——』

日本経済新聞社 1997年 xii + 368ページ

安 倍 誠

はじめに

これまでの韓国経済研究は、マルクス経済学・従属論等の視角からのものを除けば、基本的に開発経済学のツールをもとに、その成長要因に焦点を当てて研究が進められてきた。戦後まもなくは低開発にあえいでいた国が、1960年代半ばから四半世紀近くにわたって平均で10%以上のGDPの成長を続けたのだから、当然といえば当然であった。そして、学界の流行に合わせ、時には果敢な自由化プログラムが韓国の成長をもたらしたとされ、時には政府の積極的な産業への介入が功を奏したと論じられもした。

1980年代後半のオリンピックを前後にした好景気は、韓国の経済に一定の達成感をもたらした。1990年代に入ってからも韓国は高成長を続け、96年には1人当たりGDP 1万ドルを達成した。にもかかわらず、1990年代に入ってからも韓国経済に関する学術的な諸著作・論文は、80年代後半までの経験を論じ続けているものが中心である。まるでここで時間が止まってしまったのかとまで感じさせる。同時代の韓国経済論は、ジャーナリストイックな情報中心のものか、もしくはきわめて狭い範囲のトピックを取りあげるものが散見される程度である。

なぜ1990年代の韓国を取り上げる研究が少ないのか。考えられる理由はこれまでの研究蓄積と現在の韓国とのギャップの問題である。韓国経済はすでにGDP世界11位の規模にまで達していて、その構造は1960年代、70年代とは比較にならないほど複雑・多様化している。すでに「発展途上国」とは言えな

くなっている現在の韓国を、これまでの開発経済学を土台とした研究手法をそのまま適用して論じることは困難になっているのである。むしろこれまでの研究としては開発経験を再定立した上で、他の途上国への適用可能性を考える方が、その研究蓄積の利用価値はより高いのかもしれない。最近みられる韓国経済研究者の他の発展途上国研究への流出、ないし領域拡大はそのことを物語っている。

しかし、貧困からの脱出に成功して中進国としての地位を確立した韓国ではあるが、さらに進んで日米欧と同様な先進段階に達したのかといえば、そこにはまだ隔たりがあるというのが、韓国民だけに限らず、多くの人のコンセンサスであると言えよう。もちろん、ボーダレスな人・企業の動きが活発な中で、このような一国主義的・単線発展的な発想は無意味だ、という意見もあり得る。だが、実際に国民経済の形態をなしている現在の韓国経済について、それがどのような個性を有し、先進段階に達するまでにどのような課題を抱えているかを考察することは、決して放棄されるべきことではないであろう。それは、経済発展論のあらたな拡張をもたらすかもしれない。

ただし、その考察には現在の経済をつくりあげるに到った開発過程に関する深い知見が不可欠であるのはもちろんのこと、何より現在の韓国経済の複雑さ・多様さを解読する上での独自の切り口、といったものが必要になってこよう。本書はまさにこうした試みに果敢に挑戦したものである。

I

本書の構成、および内容の概略は以下のとおりである。

- 序 章 韓国経済への視座
- 第1章 韓国型経済システムの成立
- 第2章 先進過渡期の構図
- 第3章 「財閥」再考
- 第4章 始動する経営改革
- 第5章 金融システムの再設計
- 第6章 岐路に立つ産業選択

第7章 グローバル時代の日韓経済関係 終 章 韓国経済最後の挑戦

まず序章では現代韓国経済をみる枠組みを提示している。これまで、韓国経済を政府と財閥の二者関係でとらえ、その相互関係に成長要因をみる「アムスデン・モデル」が主流であった。しかし、政府の支配下から独立しつつある金融機関、1980年代後半の民主化以降に台頭してきた労働組合、といった新たなアクターの登場に合わせ、多制度を想定した新しい枠組みが必要であるとする。かわって著者が注目するのが、青木昌彦、奥野正寛による比較経済制度分析である（『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会 1996年）。ここで「青木・奥野モデル」のエッセンスとして、制度の戦略的補完性、経済システム内部の諸制度の相互補完性、そこから導かれる発展の経路依存性とシステム進化、実践的な帰結としての改革・移行の漸進的アプローチといった諸概念が紹介される。

韓国では、急速な発展ゆえにすでに制度間に矛盾が存在しており、その整理・調整に加え、新しい制度を組み込みつつ補完性を高める、という先進国とはちがった課題に直面している。その改革にあたって、漸進的アプローチでは制度間の矛盾を温存し、改革がいたずらに遅延する可能性があるが、諸制度を一度に変えるビッグバン・アプローチでは混乱によって効率的な補完性の回復に時間がかかるかもしれない、というジレンマがあると著者は主張する。

第1章では1980年代後半までの韓国の高度成長を支えた経済システムについて論じている。著者はこのシステムの源流を、1960年代初めの朴正熙政権の誕生に求めている。朴政権は、当時の時代背景から成長志向、自立志向、政府主導志向、対外志向という4つの強い志向を有していた。こうした志向のもとで、米国、日本のシステムを接ぎ木した経済システムが形成されたが、そのシステムの根幹は政府であった。具体的には、政府はトップダウン型の政策決定の下で、「官治金融」と呼ばれる金融統制、実質的に輸出入リンク制を持続させた為替管理、そして労働運動の抑制という形での労働市場の統制を行

った。著者は、政府がこの情報（政策決定）、カネ（金融）、モノ（為替管理）、ヒト（労使関係）の資源配分に巨大な裁量権をもつことで、全体を調整する役割を担ったとする。

第2章では1980年代後半の高成長を経て、90年代に入ってからの過渡期的経済過程を詳述している。著者によれば韓国はこれまで1970年代半ば、80年代前半と、対外ショックを契機とした転換期を通過してきたが、これに対し政府は通貨切下げ、金利引下げ、戦略産業への支援拡大という成長志向的な政策で乗り切った。しかも転換期をへて、政府の役割はむしろ増大したという。これに対し、1990年代に入ってからは、第1章で見たような政府による賃金・為替への介入は不可能になり、成長の源泉を物的投入のみに求めるのは限界にきている。新たに技術革新に目を向ける必要があるが、技術を強化するためにはこれまでの閉鎖的な自立志向から脱却し、対外開放による技術の相互交流を前提とした、政府統制によらない自律的なシステムが必要になってきている。

第3章は、これまで政府とならんで韓国の経済システムの中心をなしていた財閥について正面から取り上げている。ここで著者は、財閥の形成史を論じた後、政府・財閥関係を軸とした成長システムの解説を試みている。政府は統制下にある金融機関を通じ、高レントの政策金融の提供によって企業に戦略産業への参入を促した。また経営危機に陥った大企業には救済資金が供与された。こうしたなかで、企業にとっては常に他企業に先がけて事業を拡大しようとするインセンティブがはたらき、成長が誘導された。その際に相互出資・相互債務保証によるグループ化は、もっとも効率的な組織拡大の手段であった。また政治的・政策的リスクを回避するためにも、事業の多角化が積極的に図られた。さらに、事業機会の提供は常に政府側から行われたから、情報独占ネットワークを政府と共有するオーナーが経営の全権を掌握することとなった。1990年代に入ってからの政府の役割の後退により、このような財閥のありかたにも変化が求められているが、いまだその方向性に明確なコンセンサスがないがゆえに、旧い財閥組

織の慣性が強くはたらいて現在に至っているという。

第4章では、内部労働市場、および財閥の経営改革の問題に焦点が当てられている。1987年以降の労働争議の激化に伴う賃金上昇により、これまでの経済発展を支えてきた低廉な労働力の安定供給は不可能になり、一方で産業の高度化に必要な熟練労働力の不足は深刻化している。日本企業の場合、年功賃金・遅い昇進—下部への権限移譲—長期雇用—企業内特殊技能という補完関係が成り立っているのに対し、韓国企業では日本と同様の年功賃金・昇進制度を持ちながら下部への権限移譲は進んでおらず、また離職率が非常に高いため、企業内特殊技能が育たないという。しかし著者はここで最近の財閥の一連の経営改革に注目する。そこでは産業クラスターの考えにもとづいた事業整理が行われるとともに、分権化、および内部昇進を経た専門経営者の積極的な登用が図られているという。ここから著者は財閥が家族経営から脱却し、内部従業員、さらには顧客（製品市場）、金融市場により適切にモニタリングされた近代的な経営に脱皮する可能性をみている。

第5章では金融システムの改革にともなう諸問題を取り扱っている。韓国はOECD加盟の条件として、急激な金融・資本市場の開放を約束せざるを得なかった。これまで対外開放が遅れてきたのは、短期金融市場の未整備、財閥に対する信用枠規制の実施等による銀行自体の貸出審査能力の欠如など、国内金融市場の自律化が十分に進んでいなかったからである。こうした状況での政府規制の撤廃・金融自由化は、マクロ経済運営の混乱とともに、金融の財閥コントロール手段としての機能の弱体化をもたらし、さらに財閥の銀行をはじめとした金融部門への参与を拡大させるおそれがある。それでも著者は、急速なグローバル化の進展のなか、銀行のみに頼らない多様な金融・資本面でのガバナンスの仕組みをつくる上でも、日本の漸進モデルでは限界があるがゆえにビッグバン・シナリオがひとつの選択肢であるとする。しかし、そのためには金利自由化の先行、政府・財閥間の関係改善といったいくつかの補完措置が必要であるという。

第6章では産業構造について論じている。これま

での日本からの「自立」を図る国産化が、むしろ日本と酷似した産業組織を形成してしまった。ベースメーカーとしての日本産業が1990年代に入って低迷を続けるなか、新たな産業選択のシナリオが求められている。そのひとつは従来弱かった裾野産業の育成等を通じ、熟練型の産業や素材加工・総合組立て産業を発展させ、自立化を一層図る方向であり、もうひとつはアジア太平洋の産業連鎖を見据えて非熟練型の資本集約型素材産業やハイテク関連のサービス産業を発展させていく方向である。いずれにせよ、前者は国内、後者は海外においてネットワーキングを強化することが必要であるとする。

第7章では、1980年代後半の円高以降の日韓経済関係を論じている。著者はこの10年の間に、両国の経済関係を単なる2国間関係で語ることが困難になり、両国産業の積極的な海外ネットワーキングを通じて、他国を含んだきわめて複雑な構造が形成されているとする。また、その一方で、韓国の消費水準上昇と産業高度化により、両国関係は水平的な方向に向かいつつあり、韓国企業による対日投資や、両国企業の戦略提携といったあらたな産業協力が生まれていることを指摘している。

終章では、まず韓寶事件をはじめとする1997年初頭からの経済の混乱を例に取りつつ、短期最適と長期最適のジレンマを指摘する。今後の韓国経済は、高成長から低成長へのランディング、政府主導から市場主導型へのランディング、民族主義的重商主義からグローバル化へのランディングという3つのソフトランディングを通じた経済システム全体の再構築が求められていると指摘する。どれも難しい課題であり、特にこれをどの順番で、どのように再構築するかが問題であるが、著者はグローバル化を優先することにより、容易でない他の2つのランディングをも促進できるという展望を示している。最後に、北朝鮮経済の構造問題と今後の改革・開放の可能性について簡潔に論じている。

III

本書は広い読者を想定して書かれた教養書の性格

を持っているが、その意味で本書を魅力あるものにしているのがその記述の深さと幅広さにある。解放直後から現在にいたるまでの韓国の現代経済史、および労働、金融、企業、産業、対外関係の各分野について、多くのデータと資料、および韓日欧米の諸文献を縦横に駆使して、韓国経済の全体像に迫ろうとしている。特に1990年代に入ってからの新たな展開を論じた部分は、冒頭で述べたように今までほとんど見るべき成果がなかっただけに貴重である。韓国の学界・産業界に幅広いネットワークを持ち、長年にわたり地道に韓国経済を調査・研究してきた著者であればこそ、成し遂げられた業績と言えるだろう。

しかし、本書は単なる韓国経済の概説書ではない。著者の関心は明確な方法論的志向をともなっている。その方法論とは、序章で詳しく述べられているように、経済をいくつかの要素の相互補完関係によって成り立つひとつのシステムと捉えることである。そして、著者は、政府主導型経済からの脱却の中で、このシステムの相互補完関係の不整合が顕在化しているところに現在の韓国のかかえる問題の中心をみている。

ここで特に著者が重視しているのが、財閥のコーポレートガバナンスの問題である。所有と経営の不分離なオーナー経営が維持されている財閥に対し、これまで政府が主に金融手段を通じてモニタリングを行っていた。新事業への進出、そして経営悪化時の処理方法等、重要な企業行動のすべてに政府が積極的に関与していたのである。しかし、1980年代後半以降、政府の役割が後退するなかで、財閥の効率的な経営のための監視は、従業員、金融機関、一般株主、消費者といった他のステークホルダーの手にゆだねられるべき時代に入った。しかし、これまでの政府の介入による金融・労働市場の歪み、およびオーナーによるトップダウン式経営の持続により、これらステークホルダーが自律的にモニタリングを行うことが困難になっているというのが著者の現状認識である。その結果、財閥の非関連部門への多角化という非効率的な経営スタイルが温存されたままになっている。著者は将来のシナリオとして、外資

企業との競争圧力や、海外機関投資家・金融機関によるモニタリングといった対外要因により、新たなガバナンスの仕組みが確立し、経営が効率化する可能性を重視している。

これまでの韓国財閥論は、創業者家族の所有・経営上の支配と専門経営者の位置を中心に論じることが主流であった。これも一種のガバナンス論ではあるが、問題を所有・経営問題という狭い範囲に限定していた。著者は本書でコーポレートガバナンスという概念を意識的に導入することで、韓国経済の新しい段階に合わせて他のステークホルダーの役割にまで議論を拡張することに成功している。その意味で、本書は新たな韓国財閥研究の可能性を開くものとして高く評価されるべきであろう。

著者の試みは、特に1997年末の通貨・信用不安からIMF緊急融資受け入れに至った一連の事態を考える上でも示唆に富むものである。信用不安の引き金となったのは、財閥の相次ぐ倒産であったが、これは1990年代前半の無謀とも言える大規模な拡張投資が原因となった。そして、こうした財閥の投資行動を外部から事前にチェックできなかったことが問題点として指摘されている。さらに、経営が悪化した財閥の処理をめぐって政府・金融機関・財閥の間で神経戦が繰り広げられ、事態が一層悪化することとなったが、これも事後的なモニタリング・システムが構築されていないことに原因があろう。本書は金融・通貨危機が表面化する以前に執筆されたものだが、今回の事態を解く鍵を読者に提供してくれているのである。

IV

ここで、本書の中で今後、さらなる検討を要すると評者が考える点をいくつかあげておきたい。

第1に、筆者は経済システムの内部構造を考える際に、具体的な方法論として、青木昌彦、奥野正寛らによって研究が進められている比較制度分析の枠組み、およびそこでの諸概念を援用しようとしている。しかし、残念ながらこの試みが十分に成功しているとは言えない。本書で最もこの概念を駆使して

論を進めているのは第3章第3節「高度成長システムと『財閥』」で、政府と財閥の相互関係と成長メカニズムについて触れている部分である。しかし、ここで「相互補完性」「戦略的補完性」「経路依存性」といった用語が多用されてはいるが、その機械的適用と羅列にとどまっている印象を受ける。これらの用語自体は、実はきわめて曖昧な概念である。青木・奥野の場合、諸概念の裏づけとなる雇用システム等、経済システム内や経済システム相互の厳密なモデル分析を行っており、また何より日本企業に関する膨大な実証研究がその土台となっている。それなしに用語のみを韓国に適用しようとしても、説得力不足は否めない。その他の章においても、これらの諸概念の適用はアド・ホックな言及にとどまってしまっている。また著者が序章において方法論としての青木・奥野モデルの適用可能性を強く主張しながらも、全体を総括している終章において、このモデルおよびそこにおける諸概念に全く触れていないのはどうしてであろうか。

第2に、将来の韓国経済の方向性について複数のシナリオを提示し、それぞれの問題点を指摘するというのが本書の特徴的な論述スタイルであるが、現状の実証的な分析という面で弱い部分があることは否定できない。第7章では貿易データの丁寧な整理をおこなっている一方で、本書の核であるはずの第4章、第5章は、一部を除いて二次資料に依存した論証となっている。ゆえに、利用した資料が若干古い文献の場合、議論が最近の変化を十分に反映し切れないことになる。例えば第3章で、著者は韓国の企業は離職率が高いことから労働者の熟練の蓄積が不十分であると論じている。しかし、大企業では1980年代後半からブルーカラー、ホワイトカラーを問わず、離職率が顕著に低下している。このことが企業別労働組合の凝集力を高め、労働力不足の進行と合わせ、労組の賃金交渉力の強化をもたらした。こうした離職率の低下・労働力不足の一方で、企業内熟練の蓄積は労使間の信頼関係の未成熟に阻まれて十分に進んでいないというのが現状である。企業がこうした労働市場全般の状況を「硬直的」である

と判断していることが、1996年末からの整理解雇制導入の要求となってあらわれていると考えられる。

最後に、昨今の一連の金融・通貨危機を解説しようとする観点からすると、特に金融面でのコーポレートガバナンスについて、本書で大枠は示されているものの、もう少し詳細かつ具体的に分析してほしかったという不満が残る。今回の事態からわかることは、1990年代に入ってからも依然として維持されていた間接金融中心の金融システムの下で、銀行が財閥を、そして政府が銀行をそれぞれモニタリングするという仕組みがうまく作動していなかったということである。それぞれのモニタリングにどういった問題点があったのか、より具体的な事例に則して分析する必要があろう。また1990年代に入ってから本格的に始まった金融自由化により、ノンバンクのプレゼンスが拡大していったことは、本書でも指摘してあるとおりである。今回の金融危機においては、ノンバンク、特に総合金融会社の経営悪化が問題の中心としてクローズアップされている。著者が注視しているような財閥内金融機関としての役割の有無も含め、ノンバンクの資金調達・貸出行動がどのようなものであったのか、そしてそれが財閥のガバナンスにどのような影響を与えたのか、今後考察していく必要があろう。

もちろん、本書の価値はこうした問題点により損なわれるものではない。特に第1、2に挙げた問題点については、韓国の企業・生産システムに関する研究蓄積の不十分さ、という研究状況全般の問題によるところも大きい。最後については、金融・通貨危機を経験した後だからこそ言える問題点であり、おそらく現在の著者はこの問題に対する回答を十分に用意していると思われる。繰り返すが、本書を契機に、著者が韓国経済・財閥問題に関する新たな地平を獲得したことは疑いない。著者がこれを出発点として考察を一層深めるとともに、実証研究を積み上げることにより、財閥に関する本格的な研究書を出されることを熱望するのは、評者だけではないであろう。

(アジア経済研究所在ソウル海外派遣員)